

2019年6月5日
日本ガス協会

日本ガス協会 広瀬会長 会見発言要旨

1. パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略案について

現時点の政府案についての受け止めに述べさせて頂く。

ポイントとしては、全体的には3E+Sをはじめ、第5次エネルギー基本計画など、これまでの考え方をベースとしており、その上で「今世紀後半早期に脱炭素社会実現を目指す」と、脱炭素に積極的な姿勢を示している。

天然ガスに関しては、天然ガスシフトや高度利用など、その重要性をしっかりと記載いただいている。また、地域循環共生圏に代表される地域活性化に向けた取組みの重要性や、海外でのLNG導入支援などについても述べられている。

以上から本案は、「環境と成長の好循環を実現する」ための長期戦略が示されたものと受け止めている。世界全体で気候変動問題への取組みが加速する中、このように環境と成長の好循環の実現を目指すことは、社会的コストを抑制しながら温室効果ガス低排出型の経済・社会発展を実現させるという観点からも重要であり、我々は、天然ガスを活用して、この実現に貢献したいと考えている。

そのためのガス業界として具体的な取組みは4点。1つ目が、環境負荷の小さい天然ガスの更なる高度利用と、徹底した天然ガスシフトによるCO₂削減。2つ目が、ガスコージェネレーションなど分散型エネルギーの一層の普及拡大。3つ目が、将来に向けたイノベーション、特にメタネーション等の新しい技術への取組みによる大幅なCO₂削減。そして4つ目が、LNG先進国として、海外における天然ガスやLNGの導入・拡大等の支援である。これらを通じ、一層の低炭素社会の確実な実現や温暖化対策に、積極的に取り組んでいく。

2. 日本ガス協会の改革について

改革の目的は、小売全面自由化の競争時代においても、ガス協会が引き続き健全に事業を行い、幅広いステークホルダーから信頼いただくことによって、ガス事業を代表する団体としての地位を確固たるものにするものである。その実現のためのポイントは3つある。

1つ目は、会員種別の見直しである。小売り全面自由化後、経営形態の多様化等が見込まれることから、これらを早めに想定し、整合性がとれるようにしておく。

2つ目は、ガバナンスの強化と機動力の向上。組織ごとの役割と権限を明確化し、強化すべきところと権限委譲するところのメリハリをつけることで、この実現を図る。

3つ目は、会員のニーズが多様化する中であっても、政策提言を適切に行いつつ、幅広い会員サービスを提供できるよう、組織内役割や活動等を整理することである。ガス協会は規模の異なる全国各地約 200 事業者の集まりであり、自由化も相まって、各事業者の事業戦略やニーズはますます多岐に渡るようになってきていることから、これらに対応できるようにしていきたい。

まだ最終的な決定ではないが、今後も検討や意見交換を重ね、10月31日に予定している臨時総会で内容について合意していきたい。

3. 今後の予定について

今月は、日本ではG20関連の会合が続く。これに先立ち6月12日に、国際ガス連盟と連携して「Natural Gas Day 2019」を開催し、その後のG20エネルギー・環境大臣会合に向けての声明を発表したいと考えている。

以上